



# Market Eyes No.184

## 『日本株式』相場底入れのサイン

大和投資信託

### ■ 予想PER (株価収益率)

- 『予想PER』とは、『株価』の割安度を判断する指標である。『株価』が『予想利益』の何倍まで買われているかを示すもので、計算式は『 $\text{予想PER} = \text{株価} \div 1\text{株当たりの予想利益}$ 』である。
- アバノクス相場が始まった2013年以降、『予想PER』は13倍～15倍のレンジで推移している【図表1】。『予想PER』が13倍前後まで低下すると、株価が下げ止まり上昇する傾向がある。足元の1月22日現在は12.8倍と13倍を下回っており、底値ゾーンを示している。
- 日・米・欧の株式の『予想PER』を比較すると【図表2】、日本株式が12.8倍と割安感を強めており、グローバル投資家の注目が高まる。

### ■ 配当利回り

- 『配当利回り』とは、『株価』に対して、どれだけの『配当金』を受け取れるかを示す指標であり、計算式は『 $\text{配当利回り} = 1\text{株当たり年間配当金} \div \text{株価}$ 』である。

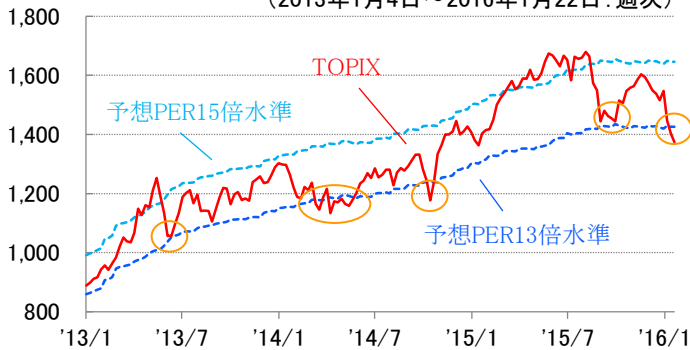
- 2013年以降、『配当利回り』が2%前後まで上昇すると、株価が下げ止まり上昇する傾向がある【図表3】。足元の1月22日現在に2.1%とほぼ3年ぶりの高い水準となった。債券利回りは過去最低水準にあり、長期国債の利回りは0.2%台である。『配当利回り』の魅力が株式相場の下支えになる。

### ■ 騰落レオ

- 『騰落レオ』とは、市場の過熱感を測る指標である。買われ過ぎ、売られ過ぎを見る指標で、計算式は『 $\text{25日騰落レオ} = 25\text{日間の値上がり銘柄数合計} \div 25\text{日間の値下がり銘柄数合計}$ 』である。
- 一般的に『騰落レオ』が130%を超えると買われ過ぎ、70%を下回ると売られ過ぎ(底値ゾーン)とされている。つまり、値下がりする銘柄数が増えて70%を下回った時には、投資家は過剰に弱気になっており、下げ止まりが近いことを示している【図表4】。足元の1月22日現在は62.0%と、相場の『底入れ』に近いことを示唆している。

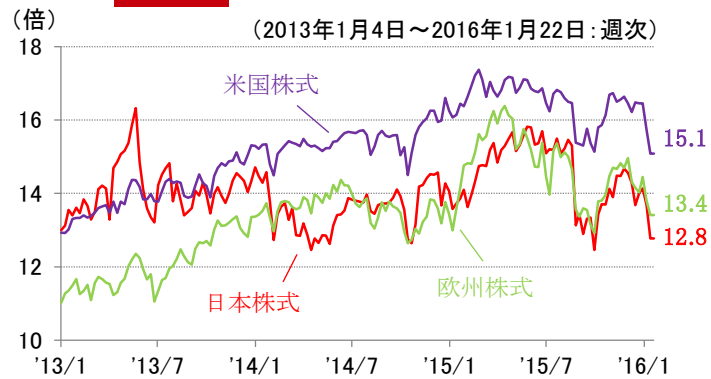
【図表1】 TOPIXの推移

(2013年1月4日～2016年1月22日:週次)



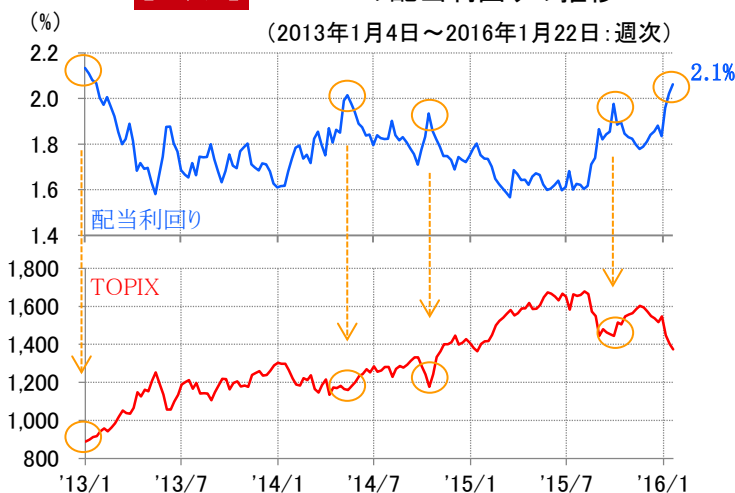
【図表2】 日・米・欧の予想PERの推移

(2013年1月4日～2016年1月22日:週次)



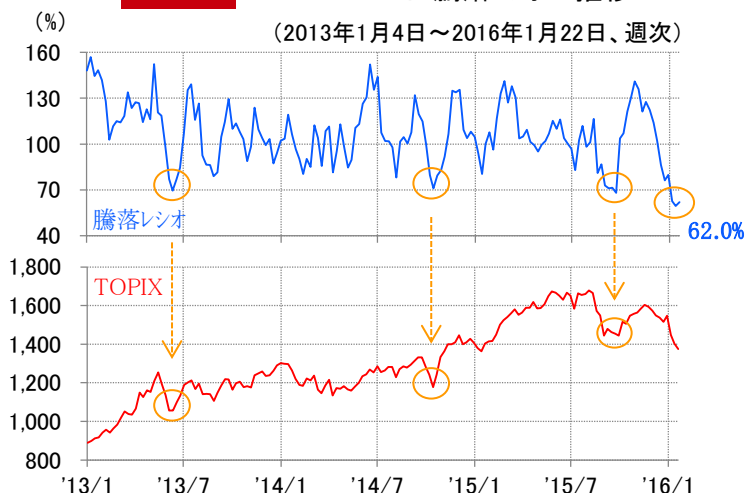
【図表3】 TOPIXの配当利回りの推移

(2013年1月4日～2016年1月22日:週次)



【図表4】 TOPIXの25日騰落レオの推移

(2013年1月4日～2016年1月22日、週次)



※日本株式はTOPIX、米国株式はS&P500、欧州株式はユーロストックを使用。

(出所)トムソン・ロイター データストリーム、ブルームバーグ

※次ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。 (1/2)

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**お客さまにご負担いただく費用** ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

## 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.24% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.296% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

## 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 <b>年率2.1816% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**